

■ 国民が実感できる“デジタル行財政改革”へ

2025年6月、第11回デジタル行財政改革会議が開催され、「デジタル行財政改革取りまとめ2025」と「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」が決定された。基本的な方針として、人口減少という我が国が直面する大きな課題に対応するため、デジタル技術を社会の隅々まで実装することで、持続可能で豊かな社会を築くことを目指しており、以下の3つの柱を基本に据えている。

1. 「地方創生2.0」の加速

先端技術を活用して地域資源の価値を再定義し、地域経済をグローバル市場と結びつけることで、持続可能な成長を目指す。地方における新たな産業基盤の構築を通じて、地域の自立的な発展を促進する。

2. 規制・制度の見直しとDX推進

時代遅れの制度や規制を見直し、デジタル技術を社

会全体に浸透させ、行政や産業の構造を根本から変革する。データに基づいた政策形成や意思決定によって、社会全体の質的向上を図ることを重視している。

3. データ駆動社会の構築

データとAIを相互に効果的に活用し、その連携強化によって社会全体で好循環を創出し、経済成長と国民の幸福を両立させる。分野横断的なデータ活用のための基盤整備やガバナンス強化、法制度の整備を通じて、デジタル前提の社会への転換を図る。

これらの施策で、国民一人ひとりがデジタルによる社会変革を実感できるようになることを目指す。そして、デジタルとデータを軸に社会の仕組みを刷新することで、地域や個人の可能性を広げ、行政のスマート化や暮らしの質の向上を通じて、未来に向けた持続可能な成長と豊かさを実現していく。

3つの柱の具体的な施策例

1. 「地方創生2.0」の加速	● 海外を含む市場と地域の魅力ある資源を直接つなぎ、価格と販売量の両面から地域の稼ぐ力を強化 ● ワット・ビット連携により、データセンターとそれを支える電力・通信基盤を「新時代のインフラ」として整備し、データセンターの地方分散を推進
2. 規制・制度の見直しとDX推進	● 全国の教育データを連携・活用し、個々の学習者に最適化された教育を実現 ● 自動運転の先行的事業化地域への支援策を集中展開 ● 上下水道などのインフラ分野では、DX技術の全国的な標準実装を完了させ、経営を広域化
3. データ駆動社会の構築	● 組織や分野の壁を越えてデータを円滑に連携・利活用できる基盤の整備と標準化を推進 ● プライバシー保護、セキュリティ対策等データガバナンスを強化 ● AI活用にも資する円滑なデータ連携に必要となる法制度について検討



人と、地球の、明日のために。



安全な水の供給
水処理技術



エネルギーの効率化
エネルギーマネジメントシステム



電力の安定供給
地熱発電

温暖化の原因となるCO₂削減や安全な水の供給など、深刻化・複雑化する社会課題の解決が、世界中で求められています。東芝は創業時から培ってきた発想力と技術力を結集し、脱炭素社会実現に向け、地球環境に配慮した事業やソリューションを世界中で展開。社会の発展に貢献しています。私たちはインフラサービスカンパニーとして、製造から運用、メンテナンス、データ活用により、豊かな価値を創造し、環境調和を両立させる、持続可能な世界を目指していきます。人と、地球の、明日のために。